

令和7年度都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会（報告）

日時：令和7年5月23日（金）14:00～16:00

場所：日本医師会より現地とWEBのハイブリット開催

参加者：銘苅桂子理事（WEB参加）

去る5月23日（金）、日本医師会館からのWEB配信により標記連絡協議会が開催されたので報告する。

1. 開会

日本医師会 今村英仁常任理事より開会が宣言された。

2. 会長挨拶

（別公務により到着が遅れたため、総合討論の合間に挨拶が行われた。）日本医師会 松本吉郎会長より、本協議会の参加者に感謝が述べられた後、概ね以下のような発言があった。

協議会の前に、官邸にて国民医療を守る議員の会顧問田村憲久衆議院議員、武見敬三前厚生労働大臣、古川俊治参議院議員との面談を行い、医療現場の窮状、特に経営的・人材的な問題について訴えた。また、物価高騰や賃金上昇、そして日進月歩する医療技術に対応するための財源確保や、医療機関の厳しい経営状況、加えて、勤務医、特に大学教員の給与が非常に低く離職や人材流出につながっていることを指摘し、改善を求めた。

現在、野党が提案している消費税引き下げや社会保険料引き下げ案があるが、これらは医療費削減につながるため当然反対である。しかしながら現在の自民党は非常に厳しい政治状況に置かれている。この状況を打開するために、国民皆保険制度を維持し、日本の医療を守るために、日本医師会の組織力を示して力を合わせる必要がある。その一つとして、7月に行われる参議院選挙において、釜谷先生を当選させるべく、本協議会にご参加の先生方にもぜひご支援をお願いしたい。ここでもしものことがあれば、本当に医療は崩壊してしまう。上位当選をして、先生に発言力を持ってもらう必要がある。一人でも多くの方に声をかけていただき、先生を国政の場に送り出すことができるようご支援を切にお願いしたい。

3. 全国医師会勤務医部会連絡協議会について

（1）令和6年度担当医師会報告（福岡県医師会）

福岡県医師会 戸次鎮史常任理事より、標記連絡協議会について概ね次の通り報告が行われた。

去る令和6年10月26日、「勤務医の声を医師会へ、そして国へ～医師会の組織力が医療を守る～」をメインテーマに標記連絡協議会を開催した。今回は特別講演Ⅰ「医師会のさらなる組織強化に向けて」、特別講演Ⅱ「2025年を目前に考える地域医療のこれまでとこれから」、特別講演Ⅲ「医局改革大作戦—いかに新入医局員を5倍に増やしたか—」の3題の講演が行われた他、続くシンポジウムでは、「組織力強化に向けた勤務医の意見集約と実現」を共通テーマとして、シンポジウムⅠ「様々な立場からの声」、シンポジウムⅡ「働きたい病院：組織改革と業務改善」が行われ、それぞれ4名の先生方に発表頂いた。結びにふくおか宣言を採択し、閉会となった。参加者は438名であった。

また、翌27日に勤務医交流会を開催し、「勤務医の医師会活動への参画～勤務医が望む医師会活動とは～」、「働き方改革は君たちにとってどうなの？～若手医師の本音～」の2つのテーマのもとディスカッションを行った。医学生や研修医等の若い世代を交え、率直な意見が飛び交う非常に良いディスカッションになった。全国から8名の参加があった。

(2) 令和7年度担当医師会挨拶（岩手県医師会）

岩手県医師会 宮田剛常任理事より、標記連絡協議会の開催について概ね次の通り挨拶があった。

来たる令和7年11月8日、本会が担当し「勤務医が生き生きと活躍できる場をつくる～混沌を成長の機会に～」というメインテーマのもと、標記連絡協議会をホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングで開催する。特別講演3題、シンポジウム1題を予定している他、日本医師会勤務医委員会からの報告や、協議会の結びとして、宣言の採択も例年通り行うこととしている。また、前回と同様、翌日に勤務医交流会を行う予定である。

当日は多くの先生方にお越しいただき、活発な議論が出来るようご協力をお願いしたい。

4. 協議

(1) 医師偏在対策について

日本医師会常任理事 今村 英仁

主に「国の医師偏在対策の動き」と「日本医師会の対応」の2つの観点から報告があった。

まず「国の医師偏在対策の動き」について、昨年度、当時の武見敬三厚生労働大臣の発言により、医師偏在対策が国政の場でもクローズアップされたことに言及し、去る12月25日に発表された「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」では、①経済的インセンティブや医師養成課程の取組などの総合的対策、②中堅・シニア世代を含む全ての世代の医師へのアプローチ、③各地域の実情を踏まえた、従来のへき地対策を越えた取り組み等、基本的な考え方が改定されたことや、それを踏まえた新たな取組とその概要について報告された。しかし、取組の実施においては様々な関連法案の改正が必要であり、現国会において審議が滞っているために先行きは不透明な状況である。一方で、令和6年度の補正予算で先行的に財政支援が始まっている取組もある。基本的には法案が改正されることを前提として、令和9年度以降から本格化するとのことである。

次に、「日本医師会の対応」について、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、平時から有事を見据えた対策を講じるための国への予算要望活動や、先のような国の動きに対し、対応の検討と意見表明を行っていることが報告された。

また、「医師偏在に対する日本医師会の考え方」について、国民皆保険制度を堅持し、フリーアクセスの下で必要な時に必要な医療を受けられる体制を確保するために、医師の偏在解消が非常に重要な取り組みであること、それぞれの地域で本当に必要な対策が何かしっかりと議論するべきであること、若手医師のモチベーションを上げるために経済的インセンティブが効果的であることなどが述べられた。

その他、日本医師会の具体的な取り組み内容に関して、①公的・公立病院の管理者要件、②医師少数地域の開業支援等、③全国レベルのマッチング支援、④保険診療実績要件、⑤地域医療貢献の枠組み推薦、⑥医師偏在対策基金の創設を上げ、これは前述した厚生労働省「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」や、令和6年度補正予算等に概ね反映されたとして、実績を報告した。

結びに、「これからの日本と医療界の団結」として、「治す医療」から「治し支える医療」に進む中で、機能分化・収斂と地域連携が求められ、特に医療と介護の連携が重要になること、有事にもレジリエントに対応できる医療提供体制が求められること等といった考えが示された。また、新たな地域医療構想は、病院の勤務医の先生方にも大いに関わる事項であることを強調し、積極的に参画していただきたいと要望した。

(2) 医師会と大学との協働について

大分大学医学部医師会会長 猪股 雅史

医学部医師会長また医学部長として、大学と地域医療とのかかわりや医師会との協働について、日々の業務の中で感じたことや、現在の取組と課題などの報告が行われた。

まず、大分県の地域医療の現状として、日本全国の平均よりも少子高齢化が進んでいる

ことや、2000 年代の調査において医師数やへき地医療計画の対象地域における医師充足率が低く厳しい状態にあったこと、医師の偏在・診療科の偏在・医師の高齢化といった課題があり、「医師不足」の改善が急務であったことが説明された。

これらの課題を解決するため、大学の医学部と県自治体が連携し、2010 年に地域枠制度を導入し、地域医療学センターを設立した。さらに、大学と自治体だけでは解決できない問題に対応するため、2018 年には医学部医師会を設立し、大学医師の医師会活動への参加を推進することで、地域の問題解決に取り組んできた事が述べられた。

次に、大分大学医学部医師会が地域医療を守るために医師会や行政と協働して取り組んでいる内容として、主に以下のような取り組みが紹介された。

・ 寄付講座の設置

郡市医師会や医師会会員の施設の協力により、地域医療推進や先端医療の人材育成・普及を担う寄附講座が設置されている。これは、大学の教員や財政に限りがある中で、医師会や自治体が連携して新たな人材育成のポジションを確保する仕組みとして重要視されている。

・ 医学部医師会設立の目的普及と入会促進

各講座・医局宛に入会促進の協力依頼文書を出し、医学部医師会の活動意義を伝えることで、会員数の増加を推進している。その際、医師個人ではなく医局単位としてまとめて申し込みができるようなシステムにしている。

・ 県医師会雑誌での情報発信

大分県医師会が発行する雑誌に、医学部医師会の活動報告や、大学の紹介、研修医コーナー、リレー随筆などを掲載し、大学と医師会間の情報共有や若手医師の活動紹介を行っている。

・ 医学生・研修医・専攻医への医療制度教育

若い医師や医学生が医療制度について学ぶ機会が少ないため、医師に必要な医療制度を早期に学び、医師会活動への参加を促す取り組みを行っている。具体的には、研修医のオリエンテーションや国家試験説明会後に入会説明を行うなど、説明時期を早める工夫をしている。

・ 学術活動の支援

休刊していた大分県医学会雑誌を、医学部医師会の要望を受けて県医師会が再発行し、大学の若手医師の論文掲載や学術活動を支援している。現在までのおよそ 3 年間で約 100 本の論文が掲載されている。これは大学の研究力向上にも繋がると考えている。

また、医師会・大学・県自治体の三位一体で行う医師定着、支援対策活動として、以下の取り組みが報告された。

・ 大分大学地域医療学センターの発足

先述した通り、2010 年に県の委託事業として設立された。地域医療を担う存在として地域枠の学生を教育し送り出すための施設として運営しており、教育だけでなく卒業生のキャリア支援等も行っている。

・ 高大連携セミナーやシャドウイング実習、滞在型地域医療実習

大分大学の特色ある取り組みとして、大分県下高校生を対象とした医師のやりがい講座等の講義や、医学部 3 年次を対象とした県下約 60 のクリニックや診療所での診療見学・実習、学生が地域医師会病院を含む施設に 1 週間滞在し、医療だけでなく介護や保健福祉も

学ぶ滞在型実習など行っている。これらは早期から地域医療の現場を知ってもらう第一歩として重要と考えている。

・大分県への医師リクルート活動

県知事、県医師会長、医学部長、研修センター長らが一体となって、臨床研修医の合同説明会の実施や、研修病院の見学ツアー、リクルートフェアへの出展等、大分の医療を支える人材の増加・育成に取り組んでいる。

・病診連携の推進

大学病院と医師会の病院・クリニックとの連携を深めるため、病診連携セミナーの定期開催や連携病院懇談会、総合患者支援センターによる地域への訪問など、「顔の見える地域連携」を進めている。

これらの取り組みの結果、地域卒業医師が確実に増加してきており、地域医療への若手医師の参加が増えている。また、大分県全体の医師偏在も改善傾向にあり、令和4年の調査では人口10万人に対する医師数が全国12位まで増えているとして、成果を強調した。

一方で、地域偏在や診療科偏在と並ぶ課題に医師の高齢化をあげ、数値の上昇だけで全ての解決が図れるわけではないとした上で、これを踏まえた新たな取り組みとして以下の内容が報告された。

・内科医療人材育成事業

地域に若手専攻医を派遣することができない要因に、専門医取得のための指導医不足という課題がある。そこで、地域の病院や自治体、医師会の協力で大学に助教授の枠を設け、その助教授が非常勤として地域の中核病院に勤務することで、地域病院で専攻医の指導を行うモデルを構築した。7年間で41名の専攻医が派遣されている。

結びに、地域医療を守り抜くという目的のもとに、医師の地域偏在、診療科の偏在、医師の高齢化、さらには医師の働き方改革等といった課題を解決するためには、若手医師の地域への派遣が必要不可欠であり、地域に派遣できる医師を育てる過程において、卒前の医学教育の中に「地域医療実習」を組み込む取組など、大学だけではなく、医師会と自治体と一緒に進捗して行くことが重要であるとの見解を示した。

また、ベテラン医師の活用も今後重要になってくるとして、リカレント教育の推進も県と協力して進めていく予定としている。大学医師会、大学医師そして県自治体、県医師会の連携がこれからの地域医療のために重要であり、大学医師会の役割は中でも重要な鍵であるとの考えが示された。

【質疑応答】

①山梨県医師会 萩野哲男先生

大分大学医学部医師会の取組として、助教授の枠を作り非常勤として派遣しているとのことだが、非常勤の立場では研修病院の指導医になれないのではないかと。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

内科の指導医は既に在籍している状況で、より分科した専門科の指導・研修を行う上で人材が必要な場合を補完的に支援するものとして実施している。

②茨城県医師会 原晃先生

大分大学の卒業生の入局率（専攻医）をお伺いしたい。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生
現在 55～60%が専攻医として入局している。

茨城県医師会 原晃先生

数値として多い方であると思う。関東圏においてはもっと低くなっている。この問題点は、大学医局から地域に医師を派遣するパワーが無くなっていることにありと感している。また、いわゆる直美問題の様に、医師としての倫理観の教育が大学以外の施設では出来ていないことがあると考える。この 2 点において、入局者の減少は地域医療の崩壊の原因だと考えている。

③栃木県医師会 佐田尚宏先生

寄附講座をつくることは素晴らしい取り組みだと思うが、資金はどこから出ているのか。可能であれば金額も併せてお伺いしたい。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

例えば 2 名体制で講義を行う場合、年間で人件費が 2000 万程度必要となる。講座によって医師会や医師会会員の医療機関にご協力いただいている。

栃木県医師会 佐田尚宏先生

医師会が協力することも重要であるが、病院の経営等も考えると、行政に支援していただく必要があると考える。大分県からの支援は無いのか。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

県からは、寄附講座ではなく地域医療学センターの運営に事業として人件費をつけて頂き、ご支援いただいている。また、肝疾患対策や透析医療対策など特定の課題に対する取り組みの支援なども事業として支援いただいている。

④日本医師会 渡辺常任理事

寄附講座の運営、地域のニーズに合わせた教育や人材育成というのは、全国の大学医師会の中でもあまり例がない取り組みであると思う。財源を地域で安定して持つのは大変だと思うが、その点で課題と感じていることはあるか。また、全国の大学医師会に同様の取組を広めていくためのご提言を頂きたい。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

大学の教員は限られたポストの中で臨床・研究・教育を行っているため、地域医療対策など他の業務まで担うことは物理的に難しい。そのため、新しくそのためのポジションを作り、医師会や自治体との連携の下で事業として人材を確保し、取り組む必要があると考えている。財政が厳しいというのは皆同じ状況であるので、顔の見える関係性を築いていくことが重要である。また、先述したように、医学生教育にあたって、医療制度や地域医療の現状について医師会の先生方と一緒に進めていくことがポイントになると考えている。

⑤茨城県医師会 原晃先生

茨城では、20 年以上前から県・JA・市町村の出資の下で寄附講座を行っている。その中で、寄附講座の講師が大学職員となるにあたっての基準（論文数・研究数等）をクリアすることが難しいといった課題がある。特に地方人材においては難しいことが多いと思うので、全ての地域で同じ取り組みを行うことは現実的でないように感じる。

⑥岡山県医師会 合地明先生

外科系の専攻医の症例数について、大分県ではどのように取り組んでいるか。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

地域の拠点病院には、必ず指導医・中間層・若手専攻医を組織してそれぞれの役割がきちんと担えるような体制を作っており、現状症例数の不足等は起こっていない。トータル3年間の間で必要数を満たせばよいので、拠点病院以外にいる学生においても1年間は症例の多い医療機関で学んでもらうなど、必ずフォローできるようにしている。

⑦大阪府医師会 細井雅之先生

大阪には5つの大学があるが、診療科によって医局入局率の差がある。大分では入局率が高いが、こういった対応をしているのか。また、学生の頃から医師会との接点を持つような取り組みをされているとのことだが、医師会に入ることにに関しての学生の反応はどうか。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

地域枠が13名いるが、必ず大分大学のプログラムの中で研修をすることにしているので、その中で自然に自分に合った診療科を選ぶような体制ができている。医師会への加入に関して、やはり若い方は医師会に関心がないケースが多い。最近の取組として、これまで研修前のオリエンテーションで行っていた入会説明を、国家試験の後の説明会で行うなど、より早い時期から呼びかける工夫をしている。

⑧東京医科大学医師会 大久保ゆかり先生

今村常任理事へ、地域枠として学んできた学生が本当に地域へ定着しているのか、数値などがあればご教示いただきたい。また、医学部教員の給与について、大学職員としての規程が決まっているために給与が低くなっている。例えば、臨床を行っている先生については何らかのインセンティブをつけること等、国に要望できないか。

日本医師会 今村常任理事

数値については現在手元にないため、厚労省に確認する。また給与に関しては、厚労省の「特定機能病院の在り方委員会」、文科省の「これからの医学教育の在り方委員会」においても、大学医師の先生方から指摘があり、協議されている部分である。他学部と関係もあるため、簡単には解決できない問題ではあるが、文科省としても問題意識は理解いただいている。また、前者の委員会にて今回「医師派遣」が論点となっており、これが今後規定されて動いていくことになれば、何らかの経済的インセンティブは必要であるとの議論もできるのではと考えている。

⑨徳島県医師会 吉岡一夫先生

実際に現場に立っているものの目線として、学生は基幹病院だけでなく、私立病院やクリニックなど、地域の医療現場にしっかり来ていると感じる。先ほど症例数の問題や倫理教育の話が出ていたが、それは大学や基幹病院でしかできないものでは決して無いので、今こそ医師会と大学が協働で動く必要があると考えている。

⑩大分県医師会 三島康典先生

大分大学と大分県医師会の関係性は、現在とても近いものであるが、これは一朝一夕にできたものではなく、大学医師会が創設されてから少しずつ積み上げてきた結果である。大学から行政への要望があれば医師会が協力したり、逆に医師会から大学へ派遣協力をいただいたりして積み重ねた関係があるからこそ、医師会会員の先生方も大分大学の学生を受け入れやすい環境ができてきたのだと感じている。

⑪宮崎県医師会 田畑直人先生

医師会や日本の医療の将来を考えた時に、大学は重要になる。教育と臨床のトップである教授の先生方の医政への取組や医師会活動への認識が大事であると考えているが、大分大学において教授の医師会加入状況はどのくらいであるか。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

臨床の教授は全員医学部医師会の理事に就任していただいている。

⑫富山県医師会 南里泰弘先生

富山県にも県等が主催する寄附講座はあるが、専門的な内容のものではなく、例えば呼吸器内科や産婦人科など、なり手が足りず、地域が本当に求めている内容の講座は派遣元の人員が少ないために出来ていないのが現実である。これが地域において各診療科の充実を図るうえでネックとなっていると感じる。また、猪股先生のように大学医師会のトップが積極的に動いていただけると非常に良いが、なかなかそうではないのが現実である。富山においても、医師会が積極的に働きかけても医師会加入率が3～4割ほどにとどまっている。大分の様に前向きな姿勢になるにはどうしたらよいか、ご助言いただきたい。

大分大学医学部医師会会長 猪股雅史先生

私としても、大学という組織の運営上、医局員を増やしたり、地域医療活性化のために医師を派遣するにも限界があると感じていた。そこで、医学部医師会に参画することで、他医師会の先生方の支援を得られたり、互いにメリットがある関係性を築けることを各診療科長や教授の先生方に理解していただき、医学部医師会の理事になっていただいた。また、病院長と医学部長も執行部に入ることがポイントであると考えている。

5. 閉会

日本医師会 釜谷副会長より、本協議会の参加者により活発な議論が行われたことに対する感謝の意と、大分県の行政、医師会、大学の緊密な連携下での取組に感銘を受けたことが述べられた。また、大学病院の厳しい経済状況や医師少数区域での勤務経験を病院管理者の要件とする現行制度、地域偏在に加えて診療科の偏在問題など、医療界が抱える様々な問題に言及し、急いで取り組まないと手遅れになる可能性があるという強い危機感を表明した。結びに、自身の参議院選挙への立候補について、「医師のため」だけでなく、「日本の医療や介護の今の仕組みの持続可能性を持たせるため」に全力を尽くしたいとの思いを強調し、これは特定の医師だけでなく、勤務医を含む全ての医師の明日の生活に関わる問題であると訴え、支援を強く呼びかけた。

結びに、参加者への謝辞をもって挨拶が締めくくられ、閉会が宣言された。

以上